

平成元年度通常総代会議案書

日時 平成元年度 7月25(火) 午後2時
場所 盛岡市山王町10番6号 山王ハイツ
第一会議室

 信用生協

岩手県消費者信用生活協同組合

議案書 正誤表

訂 正 箇 所	正	誤
4ページ 表の右上段 右から3項目目	1件当期中貸付額	1件当貸付額
” 表の右上段 右から2項目目	1件当期末貸付残高	1件当貸付額
” 表の右上段 右の1項目目	職員一人当貸付平残	職員一人当貸付残
6ページ 2行目	理事12名	理事2名
8ページ 下から6行目	昨年度に引き続き	今年度に引き続き
19ページ 4行目	特に今年度は	特に来年度は
” 10行目	汎用性のあるカード化	汎用性のあるカー 化

総 代 会 次 第

1. 開 会 の 辞
2. 総代会成立宣言
3. 議 長 選 出
4. 書記任命ならびに議事録署名人委嘱
5. 理 事 長 挨 拶
6. 来 賓 祝 辞
7. 議 案 審 議
 - 第 1 号議案 昭和63年度事業報告 貸借対照表 損益計算書, 監査報告書, 財産目録並びに剰余金処分案承認の件
 - 第 2 号議案 平成元年度事業計画案承認の件
 - 第 3 号議案 平成元年度借入限度額承認の件
 - 第 4 号議案 総代選考委員の選出の件
 - 第 5 号議案 平成元年度役員報酬決定に関する件
 - 第 6 号議案 役員補充の件
 - 第 7 号議案 消費税廃止を求める決議(案)
8. 議長並びに書記解任
9. 閉 会 の 辞

第1号議案

昭和63年度事業報告並びに貸借対照表、損益計算書 監査報告書、剰余金処分案承認の件

1 事業報告

昭和63年度は前年度より円高基調が続き、わが国の経済は個人消費も堅調で、企業収益も大巾に伸長しております。

県内の経済も国内景気と連携し、順調な状況にあると言えます。

しかし、今年4月から実施された消費税は物価を押し上げ、個人消費の停滞をもたらす要因となり、農政問題や政治不信の問題、さらには円安基調の状況等から今後の経済動向は予断を許さない状況にあります。

一方、金融環境は、金融の自由化が一段と促進され、預入単位の引き下げをはじめ、相銀の普銀転換も進展したため、ますます競争は激化の一途をたどっています。

このような状況の下での一年間の事業運営については、役職員一丸となって危機感と役割意識を持ち事業遂行にあたってまいりました。

特に、以下の項目を重点的に取り組みを行った結果、事業計画をほぼ達成することができました。

- ① 盛岡市との提携による消費者救済貸付制度の実施
- ② 宮古市におけるサラ金被害者救済貸付の取り組み
- ③ 各種提携ローンのPRおよび提携店の拡大

2 組合員の加入促進と出資金

組合の基本財産である出資金の増強と組合員の拡大については、今年度も昨年度に引き続き出資金のリンク貸付である「組合員ローン“プラス”」のPR、そして毎月の出資積立の協力活動の二点を重点に取り組んでまいりました。

その結果、出資金額で110.6%の増加、組合員数で117.2%の増加になりました。

組合員数及び出資金は次のとおりとなりました。

	前期繰越	期中増	期中脱退	期末残高	伸長率	目標達成率
組合員数	2,868	642	148	3,362	117.2%	96.0%
口数	211,296	33,564	11,051	233,809	110.6%	91.3%
金額	105,648,000	16,782,000	5,525,500	116,904,500	110.6%	91.3%

3 種目別貸付状況

貸付状況は、期末目標貸付残高11億4万円に対し、目標設定どおり達成率102%となりました。

特に伸長が著しい貸付種目としては組合員ローン、オートローンであります。債務整理の肩貸り資金の需要が多かったことと、オートローンの定期新聞広告の掲載によるものであります。

月別貸付実績および種目別貸付、償還実績は次の表のとおりとなりました。

月別貸付状況表 (88.6~89.5)

	信用	県民生協	コープ	歯科	免許	愛車	共同	不動産	組合	共済	自動車	オート	会員	計
	ローン	協	カード	ローン	ローン	ローン	契約者	ローン	ローン	ローン	共済	ローン	ローン	合計
6月	3 4,500,000	0	215 2,406,983	3 2,391,650	9 2,008,907	5 1,139,600	0	1 1,000,000	12 6,633,000	10 13,900,000	257 7,908,600	12 19,084,230	3 950,397	530 61,623,367
7月	6 5,190,000	10 847,214	205 3,087,023	9 5,893,188	8 1,828,266	2 585,200	0	0	27 25,903,400	3 8,100,000	229 6,812,040	9 7,737,920	3 988,679	511 66,972,930
8月	3 2,150,000	2 33,914	218 3,129,359	5 1,674,213	9 1,943,867	2 341,440	2 160,000	2 6,400,000	28 24,086,743	5 3,700,000	234 6,818,760	5 4,716,500	3 2,860,005	518 58,014,801
9月	2 1,700,000	4 120,929	148 1,837,635	6 1,552,000	7 1,207,600	6 1,777,240	0	1 2,100,000	33 19,018,155	8 12,900,000	205 5,802,600	14 15,642,372	6 10,368,479	440 74,027,010
10月	0	10,201	141 2,857,763	11 4,078,475	15 2,838,278	3 538,981	0	0	24 22,490,279	11 12,750,000	155 4,672,560	20 20,535,860	2 541,643	383 71,314,040
11月	0	813,533	103 1,185,226	7 1,679,424	13 2,714,850	3 525,067	3 1,480,000	0	27 22,643,136	7 5,800,000	220 6,123,000	17 14,978,788	5 3,128,215	419 61,071,239
12月	0	562,869	114 1,470,695	7 6,344,950	10 2,101,060	4 1,199,066	2 980,000	2 8,500,000	15 14,110,000	6 11,540,000	183 4,789,560	10 13,332,500	4 5,075,744	197 70,006,444
1月	8 6,123,375	6 129,682	90 879,249	5 1,729,397	5 938,720	4 1,001,311	2 888,887	2 5,900,000	21 21,507,802	3 4,000,000	257 6,592,320	16 15,029,252	3 1,710,486	422 66,430,481
2月	3 3,874,921	3 53,313	117 1,077,755	12 2,756,450	9 1,590,667	1 145,600	0	1 2,000,000	23 18,258,372	9 6,450,000	170 4,003,920	10 8,669,354	3 4,139,021	361 53,019,373
3月	2 2,100,000	8 349,109	114 1,137,175	11 5,148,437	7 1,416,200	5 1,151,733	1 2,600,000	3 7,100,000	37 36,489,184	11 15,450,000	273 7,021,080	28 25,529,790	6 8,257,656	506 113,750,364
4月	2 984,706	6 292,895	117 1,349,987	10 4,304,393	12 2,308,012	4 819,920	1 550,000	4 20,400,000	19 15,599,168	10 8,610,000	278 8,781,360	23 21,049,262	2 413,382	488 85,463,085
5月	7 11,389,000	7 701,805	139 1,624,546	10 7,049,910	9 1,734,759	5 807,920	1 350,000	1 4,000,000	13 9,150,000	4 3,850,000	216 6,587,280	11 13,058,358	2 2,300,000	425 62,583,578
総合計	136 37,982,002	66 3,915,464	1,721 22,043,396	96 44,602,487	113 22,631,186	44 10,033,078	12 7,008,887	17 57,400,000	279 235,889,239	87 107,050,000	2,677 75,913,080	175 179,364,186	42 40,733,707	5,365 844,576,712
63年度実績	49 42,955,000	93 6,520,354	2,781 27,621,349	141 55,360,728	99 18,472,357	27 5,900,699	31 23,251,766	30 97,646,000	180 118,396,898	543 334,147,309	2,847 75,982,320	88 102,646,520	42 30,899,229	6,951 939,810,499
対前年比	88.4	60.0	79.8	80.5	122.5	170.0	30.1	58.7	199.2	32.0	99.9	174.7	131.8	89.8

種目別償還報告書 (88.6~89.5)

89. 5. 31

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	回籠率 (%)	1件当り 貸付額	1件当り 貸付額	職員1人当り 貸付額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額							
信用ローン	131	77,933,094	36	37,992,002	66	47,434,045	101	68,491,051	70,981,628	9,777,901	13.77	0.66	1,055,333	678,129	8,872,703
生協ローン	869	90,476,219	2,040	103,225,611	2,251	97,872,821	658	95,829,009	86,208,801	10,817,710	12.54	1.13	45,329	145,636	10,776,100
不動産ローン	72	131,578,823	17	57,400,000	23	75,996,783	66	112,982,040	116,995,386	14,745,615	12.60	0.64	3,376,470	1,711,849	14,624,423
組合員ローン	268	133,487,612	279	235,889,239	162	121,430,528	385	247,946,323	182,390,479	25,857,666	14.17	0.66	845,481	644,016	22,798,809
共済会ローン	334	303,557,352	87	107,050,000	113	108,548,708	308	302,058,644	278,352,802	21,782,814	7.82	0.38	1,230,459	980,709	34,794,100
共済契約者貸付	19	13,430,499	12	7,008,887	17	9,042,310	14	11,397,076	11,368,574	1,156,687	10.17	0.79	584,073	814,076	1,421,071
オートローン	183	144,738,325	175	179,364,186	70	97,776,759	288	226,325,752	184,738,825	25,749,418	13.93	0.52	1,024,938	785,853	23,092,353
会員厚生貸付	55	42,838,977	44	40,733,707	45	34,950,306	54	48,622,378	45,371,245	3,666,357	8.08	0.77	925,766	900,414	5,671,405
自動車共済	2,956	39,220,900	2,677	75,913,080	3,081	80,710,960	2,552	34,423,020	35,269,431	8,022,180	22.74	2.28	28,357	13,488	4,408,678
累計	4,887	977,261,801	5,365	844,576,712	5,828	673,763,220	4,426	1,148,075,293	1,011,677,171	121,576,348	12.01	0.66	155,419	259,393	126,460,646
63年度実績 対前年度比	3,989	548,117,784	6,951	939,810,499	6,264	510,666,542	4,887	977,261,801	783,273,190	95,209,917	12.16	0.65	135,205	199,972	105,460,524
		178.2%		89.8%		131.9%		117.4%	129.1%	127.6%					119.9%

日 額 基 本 貸 付 率 (88.6~89.5)

4 損益の状況

貸付金利息収入としては、計画額1億1,926万円に対し実績1億2,158万円と達成率102%となり、対前年比では128%の実績となりました。

目標を達成できた要因としては、総体的に資金回転がスムーズに行なわれたことと、貸付高が順調に伸びた結果であります。

対前年比利息収入は次のとおりです。

単位：千円

	信用 ローン	生協 ローン	不動産 ローン	組合員 ローン	共済会 ローン	共済 契約者 貸付	自動車 共済 貸付	オート ローン	その他 貸付	計
昭和63年度	13,191	12,213	17,892	14,524	9,127	1,311	5,782	18,482	2,683	95,209
今年度	9,777	10,817	14,745	25,857	21,782	1,156	8,022	25,749	3,666	121,576
対前年比	74.1%	88.5	82.4	178.0	238.6	88.1	154.8	139.3	136.6	127.6

5 理事会の構成

今年度は、理事2名、監事2名の次の役員体制により、執行をまいりました。

役 職	氏 名	所 属 団 体
理 事 長	阿 波 克 夫	全通岩手地区本部
第1順位理事	嘉 倉 良 男	県民生協
第2順位理事	四 戸 好 美	県民共済会
理 事	横 沢 善 夫	業務部長
"	小 野 寺 昭 二	東北電労
"	小 野 寺 雅 司	岩手地方同盟
"	畠 山 忍	岩手県交通
"	丹 野 充 喜	全林野労組
"	熊 谷 碩 二	学校生協
"	佐々木 隆 之	全日通
"	川 口 洋 八	県労連
"	竹 田 亜 夫	全たばこ
監 事	浅 沼 隆 光	県職労
"	藤 原 市 五 郎	中央タクシー労組

損益計算書

岩手県消費者信用生活協同組合

1988年6月1日から
1989年5月31日まで

科目	金額	前年比(%)	科目	金額	前年比(%)
経常損益の部			(5) 事業外支出		
(1) 事業収入	123,132,847	126.27	1. 貸倒れ損失	1,146,034	434.00
1. 貸付金利息	121,576,348	127.69	2. 開発費償却	1,146,034	434.00
信用ローン利息	9,777,901	74.12	3. 雑損常利	0	0.00
生協ローン利息	10,817,710	88.57			
不動産ローン利息	14,745,615	82.41			
組合員ローン利息	47,640,480	201.42			
自動車共済貸付利息	8,022,180	138.72	特別損失の部		
共済契約者貸付利息	1,156,687	88.16	(6) 特別利益	3,924,345	204.89
オートローン利息	25,749,418	139.31	1. 貸倒引当金戻入	3,409,023	177.98
会員厚生貸付利息	3,666,357	136.60	2. 退職給与引当金戻入	0	0.00
2. 延滞利息	676,762	60.31	3. 償却債権取立益	515,322	0.00
3. 長期貸付金利息	0	0.00	4. 法人税等還付金	0	0.00
4. 加盟店受取手数料	879,737	74.37	5. 前期損益修正益	0	0.00
(2) 事業支出	36,093,309	122.78	6. 前期損益修繕益	0	0.00
1. 借入金利息	36,093,309	122.78	7. 固定資産売却益	0	0.00
県民共済会支払利息	36,528	0.00	(7) 特別損失	6,647,863	84.28
北銀本店支払利息	26,999,951	120.58	1. 貸倒引当金戻入	3,999,917	117.33
東銀本店支払利息	9,056,830	129.28	2. 償却引当金繰入	0	0.00
岩銀惣門支払利息	0	0.00	3. 前期損益修正損	0	0.00
(3) 管理費及び諸経費	76,858,716	117.32	4. 固定資産売却損	2,647,946	93.48
1. 人件費	34,674,792	112.78			
2. 物件費	42,183,924	121.33			
	10,180,822	390.16			
(4) 事業外収入	6,518,425	89.72	税金引前利益	12,829,695	352.64
1. 銀行受取利息	334,317	7.06	税引前利益	12,829,695	352.64
2. 雑収入	2,917,357	126.60	当期繰越剰余金	3,400,000	377.77
3. 受取配当金	1,543,813	225.60	当期繰越剰余金	9,429,695	259.18
4. 受取手数料	1,722,938	106.64	当期繰越剰余金	57,146	48.02
5. 有価証券受取利息	0	0.00	当期未処分剰余金	9,486,841	252.50
6. 有価証券売却益	0	0.00			

経費明細書

89年5月31日

科目	目	予算	合計	予算	実績	科目	目	予算	合計	予算	実績
1. 人件費	報酬料	1,540,000	1,184,000	356,000	76.8%	2. 物件費	旅費	750,000	973,784	△ 223,784	129.8%
	職員給与	29,000,000	19,889,270	631,568	97.8%		交通費	850,000	1,151,964	△ 301,964	135.5%
	退職給当	0	8,479,162	△ 328,000	328.0%		通信費	2,030,000	2,321,175	△ 291,175	114.3%
	雑給	70,000	328,000	△ 256,065	465.8%		用品費	1,100,000	1,422,424	△ 322,424	129.3%
	法定福利費	2,600,000	2,422,943	177,057	93.1%		器具消耗品費	1,000,000	400,709	599,291	40.0%
	厚生福利費	1,600,000	1,724,265	△ 124,265	107.7%		渉外費	1,145,925	1,145,925	△ 145,925	114.5%
	退職引当金繰入	770,000	321,087	448,913	41.6%		印刷費	2,000,000	3,218,685	△ 1,218,685	160.9%
	給与負担金	0	0	0			調査研究費	800,000	399,746	400,254	49.9%
							車両費	300,000	459,186	159,186	153.0%
							諸税課	1,300,000	972,596	327,404	74.8%
							関係団体費	1,500,000	622,000	878,000	41.4%
							事務所費	6,000,000	5,823,159	176,841	97.0%
							債権管理費	500,000	1,094,211	△ 594,211	218.8%
							雑費	600,000	600,525	△ 525	100.0%
							広告宣伝費	4,000,000	5,361,200	△ 1,361,200	134.0%
							減価償却費	700,000	773,641	△ 73,641	110.5%
							事務機械賃借料	6,000,000	5,152,800	847,200	85.8%
							教育文化費	200,000	50,000	150,000	25.0%
							弁護士顧問料	240,000	240,000	0	100.0%
							支払共済掛金	400,000	653,640	△ 253,640	163.4%
							保証料	2,600,000	4,000,000	△ 1,400,000	153.8%
							訴訟費	200,000	0	200,000	0%
							支払業者手数料	200,000	490,066	△ 290,066	245.0%
							支払手数料	1,500,000	2,708,438	△ 1,208,438	180.5%
							記念事業費	5,000,000	2,148,050	2,851,950	42.9%
合計	計	35,580,000	34,674,792	905,208	97.4%	合計	計	40,770,000	42,183,924	△ 1,413,924	103.4%

総代会・理事会開催状況

開催日	回次	出席者数	議 題
理 事 会 63. 6. 16 (木) 午後3時30分	50	7	(1) 報告事項 1. 1988年度管理職の給与改定承認の件 2. 1988年度賃上げ等に関する協定内容承認の件 3. 金券補助制度の共済会との共同実施の件 4. 労福協会費分担金承認の件 5. 1988年度夏期手当支給承認の件 (2) 議 題 1. 財務状況概要報告の件 2. 昭和62年度決算政策並びに昭和63年度事業政策の件 3. 任期満了に伴う役員改選の件 4. 宮古地区サラ金被害者救済融資の件 5. 新規借入枠拡大の件 6. 医療扶助共済契約者貸付の業務受託の件 7. 住宅ローンつなぎ融資及び生損保住宅ローンとの業務提携の件 8. その他(共済会との合同による20周年記念事業にかかる懇談事項)
総 代 会 62. 7. 25 (月) 午後2時	63年度	85	第1号議案 昭和62年度事業報告並びに貸借対照表、損益計算書、監査報告書、剰余金処分案承認について 第2号議案 昭和63年度事業計画案承認について 第3号議案 昭和62年度借入限度額承認について 第4号議案 総代選考委員の選出の件

開 催 日	回 次	出席者数	議 題
理 事 会 63. 7. 14 (木) 午前11時	5 1	1 0	第5号議案 任期満了につき役員改選の件 第6号議案 昭和63年度役員報酬決定に関する件 第7号議案 大型間接税に反対する決議採択に関する件 (1) 報告事項 1. 宮古地区サラ金被害者融資制度取組みの件 2. 新規借入枠拡大の件 3. 昭和62年度決算監査報告の件 (2) 議 題 1. 昭和63年度事業計画及び予算の件 2. 昭和63年度通前総代会開催の件 3. 任期満了に伴う役員改選の件 4. 非常勤役員の報酬、費用支弁等取扱い内規の改正の件 5. 宅地・建物取引業の事業認可申請の件 6. 不動産取引の業務提携の件 7. その他
理 事 会 63. 10. 27 (木) 午後2時	5 2	6	(1) 報告事項 1. 宮古地区サラ金被害者融資状況の件 2. 財務状況等概要報告の件 3. 労福協対県折衝報告の件 (2) 議 題 1. C I C 情報センターへの加入の件 2. 20周年記念事業の件 3. 年末一時金支給の件 4. その他

開催日	回次	出席者数	議題
理事会 63.12.9(金) 午後5時	53	8	(1) 報告事項 1. 岩手県消費者団体連絡会加盟の件 2. 宅地建物取引主任者設置の件 3. 20周年記念事業企画委員会報告の件 4. 盛岡市に対する預託金の要請の件 5. 債権償却の件 6. 高額債権貸付の件 7. 昭和63年度上半期事業決算理事会及び監査日程の件 (2) 議題 1. 中村室長の退職願の受理及び退職慰労金支給の件 2. 盛岡市に対する預託金要請にかかる制度融資検討の会 3. その他
理事会 1.2.8(水) 午後1時	54	10	(1) 議題 1. 昭和63年度上半期決算報告承認の件 2. 昭和63年度上半期監査報告承認の件 3. 新規職員採用の件 4. 週休二日制の移行に関する暫定的対応の件 5. 新会社への役員参画の件
理事会 1.4.27(金) 午後2時	55		(1) 報告事項 1. 盛岡市消費者救済貸付制度実施の件 2. 新会社組織形態変更の件 3. 財務状況報告の件 4. 20周年記念事業推進状況報告の件 5. 今後の日程の件 6. 週休二日制暫定的施行の対労組協定の件 (2) 議題 1. 取引銀行借入枠拡大の件 2. 1989年度決算政策の件

開 催 日	回 次	出席者数	議 題
			3. 賃上げ等の諸要求並びに期末賞与の取扱いの件 4. 宅建主任者設置による手当新設の件 5. 管理職の給与改定の件

財 産 目 録

1. 資産の部

科 目	摘 要		金 額
現 預 金			34,820
			38,300,147
	当 座 預 金	20,000	
	普 通 預 金	19,744,562	
	定 期 積 金	13,535,585	
	定 期 預 金	5,000,000	
有 価 証 券	電 話 債 券	NTT	160,000
貸 付 金	信 用 ロ ー ン 等		1,148,075,293
そ の 他 資 産			5,700,969
	前 払 利 息	3,452,118	
	未 収 利 息	1,326,397	
	立 替 金 等	922,454	
流 動 資 産 計			1,192,271,229
有 形 固 定 資 産			3,557,984
	車 両 運 搬 具	トヨタ, コロナ	842,355
	器 具 備 品	パソコン等	1,415,629
	土 地	山林 (紫波町) 3,199	1,300,000
無 形 固 定 資 産			896,000
	電 話 加 入 権		354,700
	差 入 保 証 金	民事執行予納金	541,300
出 資 金	関 係 団 体 出 資 金	岩手労働金庫等	829,900
投 資 等	火 災 共 済 積 立 金	岩手県民共済金	42,500,000
固 定 資 産 計			47,783,884
合 計			1,240,055,113

2. 負債の部

科 目	摘 要		金 額
短 期 借 入 金			1,058,099,869
	北 日 本 銀 行	本 店	720,000,000
	東 北 銀 行	本 店	335,000,000
	岩 手 県 民 共 済 会		3,099,869
そ の 他 流 動 負 債			37,615,452
	預 り 金 等	サラ金整理資金等	14,158,020
	未 経 過 利 息	次年度利息分	21,299,458
	未 払 金		0
	未 払 費 用		0
	賞 与 引 当 金	法定繰入分	2,157,974
流 動 負 債 計			1,095,715,321
預 り 保 証 金	デ ィ ザ ィ ア ー シ ス テ ム		586,405
退 職 給 与 引 当 金			4,266,826
固 定 負 債 計			4,853,231
貸 倒 引 当 金	法 定 繰 入 分		3,999,917
納 税 引 当 金	税 金 相 当 分		3,400,000
引 当 金 計			7,399,917
合 計			1,107,968,469
差 引 純 財 産			132,086,644

監 査 報 告 書

平成元年7月7日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 阿波克夫 殿

監 事 浅沼隆光 ㊟

監 事 阿部喜蔵 ㊟

岩手県消費者信用生活協同組合の昭和63年度における事業運営及び経理について監査を実施しましたので意見を附して報告いたします。

記

1. 監査実施日 平成元年7月7日
2. 対象期間 自 昭和63年6月1日
至 平成元年5月31日
3. 実施場所 岩手県民共済会役員室
4. 立会人 四戸理事, 横沢部長他関係職員
5. 監査の対象 監査規則第8条による事項
6. 監査方法の概要 書類審査, 実査及び事情聴取
7. 監査結果と意見

(1) 事業運営に関する事項

事業計画がほぼ達成され, 全般的に良好と認められた。

(2) 経理に関する事項

収入, 支出とも当初計画比, に対し順調に推移していると認められた。

なお, 小切手等の出納保管については, 現金出納取扱規定により実施し, 十分な管理体制を確保されたい。

平成元年度

剰 余 金 処 分 案

平成元年 5 月 31 日

1. 未処分剰余金 9,486,841 円

(1) 前期繰越未処分剰余金 57,146 円

(2) 当期利益剰余金 9,429,695 円

これを次のとおり処分いたします。

2. 剰余金処分数額 9,400,000 円

(1) 法定積立金 2,900,000 円

(2) 教育事業積立金 500,000 円

(3) 利用高割戻し金 6,000,000 円

3. 次期繰越剰余金 86,841 円

第2号議案

平成元年度事業計画案承認の件

1 金融，経済の情勢について

(1) 経済の状況

- イ、日本経済は堅調な個人消費にさらされながら景気拡大の状況が続々と思われていますが、消費税絡みの物価水準の変化や政局の流動化も加わって、内需型経済も不安定さが惹起されるものと思われています。
- ロ、円高基調から円安基調に若干シフトされてきておりますが、安定基調が今後も続くものと思われ、貿易摩擦問題も徐々に解消していくものと思われています。
- ハ、本県においては、なんと言っても農産物自由化による農政問題の影響は大きく、自由化の進展によっては、県内経済に与えるダメージは大きいものと思われています。

(2) 金融情勢

- イ、金融自由化の進展はさらに進み、今年6月より定期預金の最低預入単位は300万円に引き下げられ、金融機関同士の熾烈な戦いが展開されてきます。
- ロ、各金融機関の競争も激化し、各種ローンの推進においては、個人融資をターゲットとして顧客選別を行いながら、金融のメイン化を進めてくるものと推測されます。
- ハ、一方、ノンバンクの信販会社やサラ金業者は大量宣伝による金融の手軽さを強味として、強力に顧客の拡大をめざしてくるものと思われています。

2 信用生協の現状と課題

(1) 組合員組織基盤の強化

今年度引き続き、組合員加入のメリットを追求するシステムを構築しながら、既存、新規組合員の結集をはかります。

特に、次の事項を具体的に検討してまいります。

- ① 3年以上の取り引き組合員に対する各種サービスの提供
- ② レートダウンの実施
- ③ ライフ支援システムによる無料消費者相談の実施

(2) 業務改善の実施

機械化処理については、増大する業務量の処理および組合員サービスの向上を図るため、年次におけるシステムアップを計画的にすすめてまいります。

特に来年度は、中期的機械化促進の第一年度として、現行機種よりレベルアップしたシステム導入を図ってまいります。

3 事業の具体的展開

- (1) 盛岡市広域自治体に対して、既に盛岡市において実施している消費者救済貸付制度の実施を要請してまいります。
- (2) 当生協と関係会社である株パルアップと提携した「学習ローン」を推進してまいります。
- (3) 大手クレジット会社との提携を進め、早期に汎用性のあるカー化をめざした事業を展開します。
- (4) 組合員ローン”プラックス”の充実をはかり、ひいては出資金の増口に取り組んでまいります。
- (5) 職域生協、地域生協、及び労働団体とカード業務および個品割賦方式による提携をすすめてまいります。
- (6) 昨年度実施できなかった出産費用ローンをはじめ、各業種との提携による生活に密着したローンを実施してまいります。
- (7) 消費生活へのアドバイスシステムである「ライフ支援システム」を、当生協の特徴性を訴えるなかで、多くの県民に利用していただくようPRいたします。
- (8) 退職金見合いの代理融資を提携方式により、実現にむけて検討をすすめます。
- (9) 宅地建物取引業の開始により、不動産取引のサービス化を早期に軌道にのせるようにいたします。
- (10) 労組互助会向けローンの拡大をすすめてまいります。
- (11) グループである岩手県民共済会と共済制度提携を強めてまいります。

4 経営健全化の施策について

(1) 自己資本の充実

組合員ローンをはじめ、全貸付種目に出資積立てシステムを構築し、出資金額見合いによる優遇貸付及び各種サービスを実施しながら出資金の増額をめざしていきます。

(2) 貸付計画

消費者救済貸付の提携実施、各種提携ローンの貸付伸長などを主眼に期末残高13.5億円を目指します。

(3) 内部体制及び職員教育の強化

提携店との対応において、特に審査、決裁事務をスピーディに行うため、権限の委譲と安全性を損なわない範囲での簡便な審査システムを構築してまいります。

また加盟店との取引および組合員サービスを重視するため、業務推進体制の強化と企画力、創造力がもてる職員づくりを実施してまいります。

このために、各種研修会、講習会への参加をはじめ、90年3月に組織統合が予定される購買生協あるいは、労働福祉団体との連携を積極的に行ってまいります。

5 20周年記念事業

昨年度よりすすめてまいりました20周年記念事業は、今年度にわたり引き続き行ってまいります。実施計画については、理事会で検討し、すすめてまいります。

6 事業計画書

(1) 組合員数と出資金

今年度も毎月の出資積立や組合員ローン利用拡大のなかで出資の増口活動をすすめます。

今年度の組合員数および出資金目標は次のとおりとします。

	期 首	増 加 目 標	期 末 目 標	率
組 合 員 数	3,362	500	3,863	114.8%
出 資 金 額	116,904,500	11,095,500	130,000,000	111.2%

(2) 見込貸借対照表及び損益計算書

今年度は次の事業を重点として取り組みます。

従って、見込貸借対照表、見込損益計算書、見込経費明細書もこれらの事業計画の基礎により、予算を策定いたしました。

イ 消費者救済貸付制度の実施

ロ 労組互助会向けローンの拡大

ハ 歯科、免許、車検、オート、出産ローンなど提携ローンの拡大

(3) 経営基盤の変化

今年度も自己資本の確立のために出資金の増強活動に力をおいていきます。

具体的には、昨年度に引続き一人最低月額1,000円（2口）の増口に取り組み、貸付利用の利便向上のためにも出資金額に応じた優遇貸付である組合員ローン“ブラックス”の内容充実により、出資金の増強と貸付利用の両面の拡大をめざします。

(4) ライフ支援システムの構築による金銭、法律、生活相談業務の強化

昨今は、高度情報化社会及び消費者取引が多様化してくる中で、消費者はその経済との関わりにおいて、ますます多くの情報、知識、判断力が必要になってきたと言われております。

そして、これらに対応した消費者教育の必要も叫ばれております。今年度は当生協として消費者活動の先駆的組織体として、当生協の消費者活動の普遍化と組合員サービスを高めることを主眼とし、総合的な消費生活支援システムとして、「ライフ支援システム」を広くPRし、多くの組合員および消費者に利用していただくようにします。

89年度見込貸借対照表

89年5月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	構成比	前年比	勘定科目	金額	構成比	前年比
1. 流動資産	1,409,040	96.38	118.1	3. 流動負債	1,303,500	89.1	118.9
現金預金	43,580	2.98	113.6	短期借入金	1,260,000	86.1	119.0
有価証券	160	0.01	100	預り金	15,000	1.02	108.7
貸付金	1,358,000	92.8	118.2	未経過利息	25,500	1.74	119.7
前払利息	4,400	0.11	127.2	未払い金	0	0	0
未収利息	1,700	0.11	128.2	賞与引当金	2,500	0.17	115.9
未収配当利息	900	0.06	104.1	未払費用等	500	0.03	0
貯蔵品	0	0	0	4. 固定負債	3,600	0.24	74.1
立替金等	300	0.02	526.3	預り保証金	600	0.04	102.3
2. 固定資産	52,900	3.61	110.7	退職給与引当金	3,000	2.05	70.3
a 有形固定資産	5,400	0.36	151.8	5. 引当金	8,750	0.59	118.2
b 無形固定資産	1,500	0.10	167.4	a 貸倒引当金	4,750	0.32	118.7
c 関係団体出資金	1,000	0.06	120.6	b 納税引当金	4,000	0.27	117.6
d 投資等	45,000	3.07	105.8	負債合計	(1,315,850)	(90.0)	(118.7)
				6. 組合員出資金			
				組合員出資金	130,000	8.89	111.2
				7. 剰余金	16,090	1.10	111.0
				法定準備金	4,300	0.29	130.3
				教育事業積立金	2,200	0.15	129.4
				退職給与積立金	1,900	0.12	0
				当期末処分剰余金	7,690	0.52	81.0
				資本合計	(146,090)	(9.92)	(111.1)
資産合計	1,461,940	100.00	117.8	負債・資本合計	1,461,940	100.00	117.8

89年度見込損益計算書

自 89年6月1日
至 90年5月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	構成比	前年比	勘定科目	金額	構成比	前年比
1. 事業収入	147,200	100.00	119.54	事業経費明細			
受取利息	145,000	98.50	119.26	1. 人件費	41,050	27.88	118.38
延滞利息	1,000	6.79	147.92	役員報酬	2,500	1.69	211.14
受取手数料	1,200	8.15	136.51	職員給料	30,400	20.65	107.16
2. 事業支出	51,700	35.12	143.24	厚生福利費	4,300	2.92	249.41
借入利息	51,700	35.12	143.24	雑給	550	0.37	168.71
(事業利益)	(95,500)	(64.87)	(109.72)	法定福利費	2,500	1.69	103.22
3. 事業経費	85,960	58.39	111.84	退職給与引当金 繰入	800	0.54	249.22
a 人件費	41,050	27.88	118.38	2. 物件費	44,910	30.50	106.46
b 物件費	44,910	30.50	106.46	旅費交通費	1,000	0.67	102.77
(事業剰余)	(9,540)	(6.48)	(93.71)	諸会議費	850	0.57	73.84
4. 事業外収入	4,800	3.26	73.64	運輸通信費	2,600	1.76	112.02
受取手数料	2,500	1.69	145.18	事務用品費	1,500	1.01	105.48
預金利息	200	0.13	59.88	器具消耗品費	500	0.33	125.00
受取配当金	1,800	1.22	116.65	渉外費	1,000	0.67	87.33
雑収入	300	2.03	102.84	印刷費	4,000	2.71	124.30
5. 事業外支出	1,500	1.01	130.89	調査研究費	2,200	1.49	551.37
貸倒損失	1,500	1.01	130.89	車両費	500	0.33	108.93
(経常剰余)	(12,840)	(8.72)	(82.55)	諸租税公課	1,000	0.67	102.88
6. 特別利益	4,000	2.71	101.9	関係団体会費	700	0.47	112.54
貸倒引当金戻入	4,000	2.71	117.33	事務所費	6,000	4.07	103.03
7. 特別損失	9,150	6.21	137.65	債権管理費	1,500	1.01	137.11
貸倒引当金繰入	4,750	3.22	118.77	雑費	1,000	0.67	166.66
賞与引当金繰入	400	0.27	—	広告宣伝費	6,000	4.07	111.91
法人税等	4,000	2.71	117.64	減価償却費	800	0.54	103.49
8. 当期剰余金	7,690	5.22	81.55	事務機械賃借料	6,000	4.07	116.45
当期利益剰余金	7,690	5.22	81.55	教育文化費	200	0.13	400.00
				弁護士顧問料	360	0.24	150.00
				支払共済掛金	800	0.54	122.51
				保証料	2,600	1.76	65.00
				訴訟費	200	0.13	0.00
				支払業者手数料	600	0.40	122.44
				支払手数料	3,000	2.03	110.78
				合 計	85,960	58.39	111.84

第3号議案

平成元年度借入限度額承認の件

平成元年度の事業運営のため、15億円を限度として借入を行うことをご承認願います。

なお、借入先については、下記金融機関等のうちからとし、取引銀行及び借入条件等は理事会にご一任願います。

- ・東北銀行
- ・盛岡信用金庫
- ・岩手県民共済会
- ・北日本銀行
- ・岩手銀行

第4号議案

総代選考委員の選出の件

下記のとおり承認を求めます。

記

- | | | | |
|---------|----|---------|----|
| 1. 盛岡地区 | 3名 | 3. 県南地区 | 1名 |
| 2. 県北地区 | 1名 | 4. 沿岸地区 | 1名 |

第5号議案

平成元年度役員報酬決定に関する件

下記のとおり承認を求めます。

記

一金 250万円以内

第6号議案

理事退任に伴う役員補充の件

第7号議案

消費税廃止を求める決議(案)

主権者である国民の理解と納得を得る事なしに、公約違反の消費税がさる4月1日より実施されました。

県内生協組合員の消費税額調べによると4月の消費税負担は5千円以上にのぼり、年間では6万円を越す事が予想されます。また、消費税を口実にした便乗値上げが政府公認の「カルテル」によって続発し、組合員のくらしと家計を大きく圧迫しています。とりわけ年金生活者や生活保護世帯の人々にとっては、憲法で保障された生きる権利まで脅かすものとなっています。

しかも今年度予算は社会保障や文教費を充実するどころか、防衛費と経済協力費を突出させた伸びで更に強化する内容となっており、「高齢化社会のための」財源論は消費税導入のための口実にしかすぎないものであったことが明白となっています。

今、消費税廃止を求める声は全国にひろがっており、県内生協組合員6千人のアンケート結果を見ても消費税廃止を望む組合員は9割を越えています。

また、消費税を推進した政府税調や国会議員がリクルート株によって汚染されていたことに対する国民の怒りは頂点に達しています。

政府・自民党は「首相の退陣劇」によって、国民世論をかわそうとしています。しかも「退陣表明」を材料とした消費税を含む新年度予算の単独採決という憲法史上始まって以来の暴挙は、国民世論と国民主権への挑戦であり、絶対に認めるわけにはまいりません。

私達は、不公平を拡大し県民の暮らしを圧迫する消費税の廃止とリクルート事件の徹底解明を求めます。

私達は県下組合員の総意のもとに全国の仲間と連携し、より一層消費税廃止をめざして運動を強めることをここに決意します。

1989年 7 月 25 日
岩手県消費者信用生活協同組合
平成元年度通常総代会